



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット
 コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部兼品質保証チーム担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,844	6.6	3,284	15.9	3,158	17.8	1,620	27.4
28年2月期	41,129	7.8	2,834	26.4	2,681	21.2	1,271	32.4

(注) 包括利益 29年2月期 1,511百万円 (133.6%) 28年2月期 1,130百万円 (85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	73.26		8.5	9.5	7.5
28年2月期	58.53		11.0	10.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 23百万円 28年2月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	33,192	19,005	57.3	764.63
28年2月期	25,828	11,169	43.2	522.79

(参考) 自己資本 29年2月期 19,005百万円 28年2月期 11,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,544	1,614	5,276	8,906
28年2月期	3,185	1,866	1,491	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		9.00		8.00	17.00	374	29.0	3.2
29年2月期		9.00		11.00	20.00	461	27.3	2.4
30年2月期(予想)		9.00		11.00	20.00		29.6	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.0	1,380	1.7	1,310	2.1	700	21.7	28.16
通期	45,000	2.6	3,370	2.6	3,250	2.9	1,680	3.7	67.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	26,067,972 株	28年2月期	22,067,972 株
期末自己株式数	29年2月期	1,212,599 株	28年2月期	702,057 株
期中平均株式数	29年2月期	22,117,311 株	28年2月期	21,730,507 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	20,104	5.9	1,648	11.5	2,520	64.5	1,592	219.7
28年2月期	18,979	6.1	1,478	21.8	1,532	28.5	498	404.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	71.98	
28年2月期	22.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	30,721	16,872	54.9	678.80
28年2月期	23,569	9,046	38.4	423.39

(参考) 自己資本 29年2月期 16,872百万円 28年2月期 9,046百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- (2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する分析」及び20～21ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財務状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、インバウンド(訪日外国人)による消費拡大の鈍化や、中国をはじめとする新興国景気減速など、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰や人財コストの上昇に加え、食の安全・安心だけでなく、より付加価値のある商品づくりが求められているなど、食の多様化による業種間の競合は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化によって、食の「安全・安心・健康」に地道に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

◆『5Sを磨きこみお客さまを増やす』

店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点である「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」の5S活動は、5年目に入り、各店舗においても5S活動をブラッシュアップすることこそが、お客さまの満足度を向上する唯一の手段である、という認識がしっかりと定着しております。

当連結会計年度からは、併せて従業員満足度の測定も開始し、従業員満足度と顧客満足度の両立によって、来店客数の増加を目指す取り組みも行っておりまいた。

◆『改善のスピードを上げてA+B+Cを実現する』

「あらゆる無駄を排除することによって経営効率の向上を図る」という基本的な考え方のもと、A部門(営業・外販)、B部門(生産・購買)、C部門(物流)の各部門が改善につぐ改善を重ね、単独部門での効率化を目指すだけでなく、部門間での連携を強化しながら、業務の流れを短縮し、改善に相乗効果を生むことで、企業活動のスリム化に取り組んでまいりました。

◆『人財を育成し時間当り採算を向上する』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とした、小集団(チーム)の独立採算制経営管理システムでは、「時間」もコストであるという考え方のもと、「時間当りの採算」という重要指標を構成する最大の要素としての「人財」の育成に注力してまいりました。

人財育成とフィロソフィー理念の浸透共有を図る「フィロソフィーセミナー」は、当連結会計年度中にグループ全社員参加の2巡目、全日程72回のセミナーが終了いたしました。これにより、個々人のフィロソフィーを体現することで、社員個人の生活の充実とともに、当社グループのさらなる成長を目指すというモチベーションの向上にもつながっております。

また当社グループ内におけるダイバーシティ(多様な人財の活躍)推進策として、引き続き優秀なパート・アルバイト社員の店長登用制度を進めるとともに、女性が安心して職場で能力を發揮できる環境を整えてまいりました。さらに、女性活躍推進だけにとどまらず、「生活と仕事の調和」を目指すライフワークバランスという視点で、公私ともに充実した人生を支援する取り組みも始めております。

出店政策におきましては、高知県への初進出により、出店地域を45都道府県まで拡大し、計59店舗(内、海外ではインドネシアに1店舗)を新規出店いたしました。

一方で、不採算店やリロケートにより15店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で743店舗、海外で12店舗、合計755店舗(内、フランチャイズ店舗214店舗)となり、前連結会計年度比で44店舗の増加となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度中より導入を再開した「国産きくらげ」などの品質アップに伴う価格改定を、当連結会計年度中に全国規模で完了し、純既存店客数は前連結会計年度比で99.8%と、価格改定の影響を最小限で抑えることができ、純既存店売上高は前連結会計年度比101.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は438億44百万円(前連結会計年度比6.6%増)、営業利益は32億84百万円(同15.9%増)、経常利益は31億58百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億20百万円(同27.4%増)と、3期連続で過去最高の売上高と利益額を更新することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、岡山県・鳥取県以西の西日本エリアの店舗から提供を開始していた希少な「国産きくらげ」を、関西・中京、そして東日本と提供範囲を広げ、国内全ての店舗にて提供できる体制となりました。これに合わせて新商品の「きくらげたっぷり塩ちゃんぽん」の発売も開始いたしました。

メニュー施策としては、値ごろ感のある500円台メニュー第2弾として「まぜ辛めん®」や、季節商品としては、夏には紅白2種類の「冷やしちゃんぽん」、秋には黄金味噌と白銀魚介2種類の「海鮮ちゃんぽん」、冬には国産白菜をたっぷり使った「白菜たっぷりちゃんぽん」を発売するなど、四季を通じて、お客さまにより喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。(®登録商標第5900144号)

また、ぎょうざ専門店の「GYOZA LABO」や、「バル(Barのスペイン語読み)」スタイルの店舗など、お客さまに楽しんでいただけるよう努めてまいりました。

さらに、調理・サービスの質の向上を図るため、調理コンテスト・サービスコンテストを開催し、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に56店舗、海外では初進出となるインドネシアに1店舗を出店し、リロケートを含む13店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で634店舗、海外で10店舗の計644店舗(うちフランチャイズ店舗196店舗)となりました。

以上の結果、売上高は331億45百万円(前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は26億58百万円(同38.3%増)と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」では、とんかつはシンプルな料理であるからこそ、厳選した「安全・安心」な食材にこだわり、そして「より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく」ことに努めてまいりました。

商品施策としては、「梅しそ巻」や「かきふらい」などの季節商品に加え、お客さまの『もう1品』のご要望にお応えした「おかわりかつ」といったサービスの充実にも取り組んでまいりました。

また、毎日手作りの自家製デザートとお飲み物をお楽しみいただけるデザートビューッフェ導入店も11店舗まで拡大、さらに高級感を演出する新しい什器への切り替えやお盆提供方式への変更など、お客さまによりおいしく感じていただく取り組みを実施いたしました。

さらに、濱かつにおいて初めてとなる調理コンテストを開催し、より高品質な商品の提供を競うことで、お客さま満足度の向上に取り組んでまいりました。

新規出店では、国内に2店舗を出店し、2店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は国内で109店舗*、海外で2店舗、合計111店舗(うちフランチャイズ店舗18店舗)となりました。(*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む)

以上の結果、売上高は104億59百万円(前連結会計年度比1.5%)、営業利益は5億16百万円(同34.6%減)と、増収減益となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は17億66百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益は1億59百万円(同16.9%増)となりました。

(参考資料) フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成29年 2月期	売上高 (百万円)	28,041	10,785	38,827	9,734	1,787	11,522	745	522	51,617
	店舗数 (店)	448	196	644	93	18	111	—	—	755
平成28年 2月期	売上高 (百万円)	25,776	10,415	36,191	9,524	1,788	11,313	627	511	48,642
	店舗数 (店)	413	187	600	93	18	111	—	—	711
対前年 比率	売上高	108.8%	103.6%	107.3%	102.2%	100.0%	101.9%	118.8%	102.3%	106.1%
	店舗数	108.5%	104.8%	107.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	106.2%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較をできるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 次期の見通し

国内外食市場におきましては、人口減少に伴う人財不足や消費環境の変化、インバウンドに対応した店舗づくりなど、さまざまな外部要因に端を発する課題解決が求められると同時に、食の安全・安心への関心がより一層高まってきております。

このような環境の下、当社グループでは引き続き『全員参加で企業体質を改革しよう』というスローガンと、3つの経営戦略方針を継続してまいります。

◆5Sを磨きこみお客さまを増やす

◆改善のスピードを上げてA+B+Cを実現する

◆人財を育成し時間当り採算を向上する

さらに、従業員の一人ひとりが経営者意識を持ちながら、当社グループ全体の企業体質を「改革」していくための労働環境づくりと、従業員満足度の向上を課題として掲げています

◆「働き方改革」～環境改善で働きやすい企業に～

企業の根幹を成す「人財」育成のために、より即応力のある労働環境改善「働き方改革」を推進してまいります。

<営業時間短縮>

特に深夜時間帯の営業時間短縮やオーダーストップ時間の設定を進めることで、従業員の安定雇用やモチベーション向上を図り、お客さまへのより質の高いサービス提供につなげてまいります。

<65歳定年>

正社員を対象に60歳定年を65歳に延長し、定年延長後も延長以前と同等の賃金・賞与基準とすることで、シニア社員能力を最大限に活かすと同時に、従業員満足度の向上につなげてまいります

<若年社員の離職防止>

特に若年社員の離職は、働く環境にも起因するものと真摯にとらえ、直属の上司とは別に、相談や助言を気軽に求めることができる「メンター制度」を推進し、若年社員の将来性を高め、貴重な人財の定着率向上を目指します。

<女性活躍推進>

社員の多様性を活かすダイバーシティのひとつとして、女性活躍推進に取り組んでおりますが、より具体的な推進策として女性店長の登用を推進し、正社員のみならず、女性比率が多いパート・アルバイト従業員から、パート店長への育成や登用を積極的に進めてまいります。

また、新年度においては特に既存店舗の改修や工場設備への投資、借入金の返済を進めることで、収益力と財務基盤の強化を図ってまいります。

以上により第54期連結業績の見通しは、売上高450億円、営業利益33億7千万円、経常利益32億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億8千万円をそれぞれ見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ73億64百万円増加し331億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が71億95百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、141億87百万円となりました。これは主に、社債が2億56百万円減少したことや、短期借入金が1億90百万円減少したこと及び長期借入金が4億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ78億35百万円増加し190億5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.1ポイント増加し57.3%となりました。これは主に、新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ39億36百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ71億95百万円増加し、89億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億44百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億48百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億14百万円(同13.5%減)となりました。これは主に、設備投資に23億57百万円支出したこと及び投資有価証券の売却で10億29百万円収入したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は52億76百万円(前連結会計年度は14億91百万円の資金支出)となりました。これは主に、株式発行の発行による収入78億29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	42.1	44.5	45.7	43.2	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.5	128.3	145.5	195.8	169.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	445.2	264.8	236.6	235.4	187.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	26.7	33.3	45.4	58.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社リンガーハット)とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、リンガーハット開発株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut (Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.の連結子会社7社、持分法適用関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.、非連結子会社の台湾棧閣屋有限公司、株式会社ミヤタ及び持分法非適用関連会社のPT Ringer Hut Indonesiaの合計12社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」及び「とんかつ」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は20ページに掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

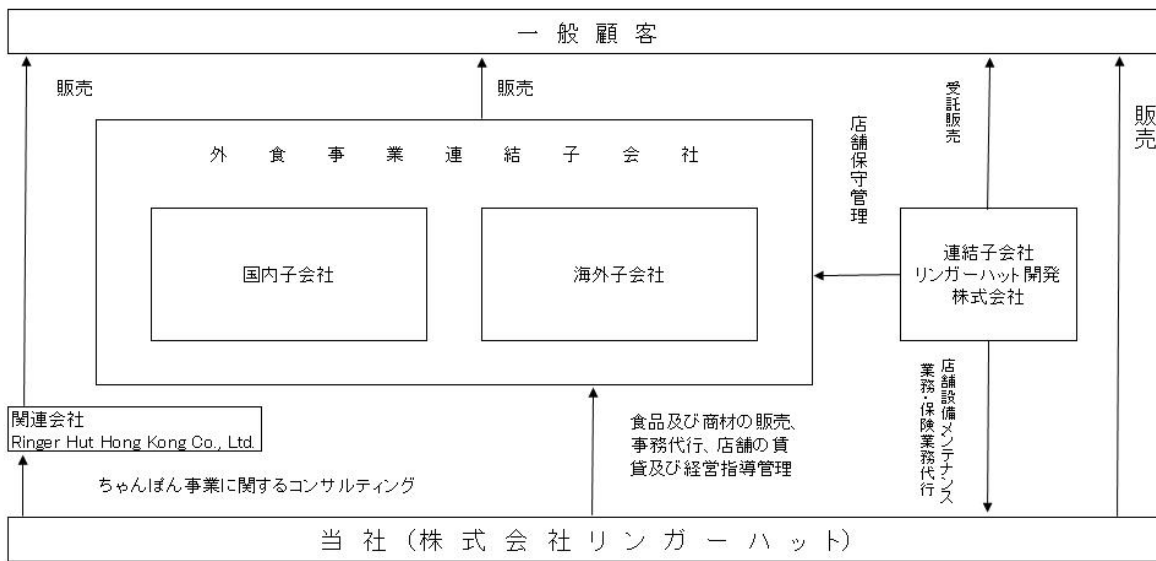
長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、台湾棧閣屋有限公司及びPT Ringer Hut Indonesiaは、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

とんかつ……浜勝株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.及びChampion Food Co.,Ltd.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、株式会社ミヤタは店舗で使用及び販売している漬物の製造及び販売を行っております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発(株)は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- ※1. 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- ※2. Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd. (本社：中国・香港)は、中国においての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社3社(台湾棧閣屋有限公司、PT Ringer Hut Indonesia、株式会社ミヤタ)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開してまいりました。素材や味にこだわり、安全・安心で楽しい食事の空間を提供し続けることにより、長期的かつ安定的に企業価値を高める経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日常の営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。売上高経常利益率10%以上という目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という基本理念のもと、「全員参加で企業体質を改革しよう」を経営方針のスローガンに掲げております。

その基本戦略は以下のとおりであります。

① 成長戦略 ～ 主力外食事業2業態への事業集中と国内外の積極的な出店による事業規模の拡大

i 「長崎ちゃんぽんリンガーハット」は、「長崎の郷土料理ちゃんぽん・皿うどん」の独自性を活かして全国各地へ展開する。

ii 「とんかつ浜勝」は、関東地区を中心に出店を進め、ブランドの知名度を上げる。

iii 両業態ともに、国内市場は直営店とフランチャイズ店の展開を進める。

iv 海外市場は、東アジア・東南アジア地域及びアメリカ合衆国に直営及び現地企業とのアライアンス（提携）で長崎ちゃんぽんを主力にした長崎発のレストラン事業を確立する。

② 高収益化 ～ 売上高F Lコスト（売上原価+人件費）比率60%以下の実現

i 店舗

・店舗配置の見直し、メニュー政策及びオペレーション改善等により、1店舗当りの売上高を上げ、人件費率を下げる。

ii 自社工場生産及び物流体制

・自社工場を東西2ヶ所に集約し生産性を上げる。

・「製造直売業」志向を強化し、自社工場の内製化率を上げ、品質向上とトータル原価の低減を実現する。

iii 本部組織の少数精鋭化

・ITとアウトソーシングを活用し、間接業務の改善を図る。

③ 財務強化 ～ 国内フランチャイズ及び海外アライアンス（提携）の拡大による投資抑制

i 直営店の新規出店は、リンガーハットの低投資で出店できるフードコート型を主体とし、投資コストを抑える。

ii 国内におけるフランチャイズ展開を全店舗数の30%を目処に進め、自己投資を抑えることにより財務強化を図る。

④ 組織改革と人材育成 ～ 成長を支える人づくりと働き甲斐のあるキャリアプラン

i 定期的な新卒者採用を実施し、社員の若返りを図る。

ii 管理職定員制、能力主義の強化、本部組織の少数精鋭化等の組織改革・人事制度改革を行い、働き甲斐のあるキャリアプランを明示する。

iii 階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、店長育成を継続的に行うとともに、店舗調理・店舗接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させる。

iv 女性活躍推進及び女性採用を強化し、女性が個々の能力を発揮して長く活躍できるよう環境を整備する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,400	8,906,956
売掛金	633,775	708,690
商品及び製品	62,069	97,644
仕掛品	22,152	21,333
原材料及び貯蔵品	245,794	229,574
前払費用	340,376	306,429
繰延税金資産	119,281	197,351
未収入金	550,946	651,373
その他	216,939	188,082
流動資産合計	3,902,734	11,307,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,095,548	22,738,334
減価償却累計額	△13,452,701	△13,526,907
建物及び構築物(純額)	8,642,846	9,211,427
機械装置及び運搬具	2,058,656	2,138,747
減価償却累計額	△1,267,774	△1,359,076
機械装置及び運搬具(純額)	790,882	779,671
土地	4,804,693	4,820,693
リース資産	423,079	500,219
減価償却累計額	△239,648	△311,630
リース資産(純額)	183,431	188,588
建設仮勘定	116,856	76,420
その他	3,629,859	3,601,713
減価償却累計額	△2,852,837	△2,835,038
その他(純額)	777,021	766,674
有形固定資産合計	15,315,732	15,843,475
無形固定資産	384,994	387,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,252	877,071
繰延税金資産	520,462	690,995
退職給付に係る資産	62,273	78,305
差入保証金	1,052,500	1,090,097
建設協力金	84,898	123,215
敷金	2,468,699	2,526,549
その他	339,543	290,230
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,225,023	5,653,859
固定資産合計	21,925,750	21,885,332
資産合計	25,828,485	33,192,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,196	864,983
1年内償還予定の社債	256,000	236,000
短期借入金	2,290,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,428,459	1,197,775
リース債務	105,956	126,931
未払金	722,688	685,172
未払費用	932,546	968,985
未払法人税等	563,432	620,325
未払消費税等	311,916	277,421
株主優待引当金	67,338	82,780
店舗閉鎖損失引当金	—	15,667
販売促進引当金	6,356	4,529
資産除去債務	2,002	49,813
その他	296,942	389,895
流動負債合計	7,861,834	7,620,281
固定負債		
社債	1,232,000	996,000
長期借入金	2,293,370	2,116,105
長期未払金	428,715	428,041
リース債務	305,229	296,879
株式給付引当金	56,750	98,007
退職給付に係る負債	935,972	973,618
長期預り保証金	391,017	387,617
資産除去債務	1,129,767	1,172,958
その他	23,982	97,859
固定負債合計	6,796,805	6,567,086
負債合計	14,658,640	14,187,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	9,002,762
資本剰余金	4,486,942	8,423,582
利益剰余金	2,818,809	4,079,005
自己株式	△1,621,762	△2,810,407
株主資本合計	10,750,112	18,694,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,843	207,093
為替換算調整勘定	87,474	73,130
退職給付に係る調整累計額	34,415	30,234
その他の包括利益累計額合計	419,732	310,458
純資産合計	11,169,845	19,005,402
負債純資産合計	25,828,485	33,192,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	39,731,933	42,569,907
売上原価	12,891,566	13,855,572
売上総利益	26,840,367	28,714,334
その他の営業収入	1,397,494	1,274,826
営業総利益	28,237,861	29,989,161
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,838,150	11,584,194
退職給付費用	149,957	122,114
賃借料	4,497,326	4,700,008
水道光熱費	1,716,570	1,639,459
株主優待引当金繰入額	79,971	94,844
減価償却費	1,072,717	1,135,564
その他	7,048,809	7,428,882
販売費及び一般管理費合計	25,403,503	26,705,068
営業利益	2,834,358	3,284,092
営業外収益		
受取利息	6,375	4,986
受取配当金	18,718	17,357
為替差益	—	212
その他	30,892	38,598
営業外収益合計	55,986	61,155
営業外費用		
支払利息	70,207	60,163
社債発行費	33,858	—
株式交付費	—	43,684
為替差損	47,160	—
持分法による投資損失	9,371	23,209
その他	48,400	59,703
営業外費用合計	208,999	186,760
経常利益	2,681,345	3,158,487
特別利益		
固定資産売却益	1,267	—
投資有価証券売却益	—	201,123
収用補償金	27,831	21,166
その他	40,000	6,373
特別利益合計	69,098	228,663
特別損失		
固定資産売却損	2,603	371
固定資産除却損	134,982	129,424
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,407	33,498
災害による損失	—	27,395
減損損失	200,584	543,749
特別損失合計	346,577	734,439
税金等調整前当期純利益	2,403,866	2,652,711
法人税、住民税及び事業税	972,019	1,202,517
法人税等調整額	160,008	△170,137
法人税等合計	1,132,027	1,032,380
当期純利益	1,271,838	1,620,331
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271,838	1,620,331

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,271,838	1,620,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144,505	△90,749
退職給付に係る調整額	△22,081	△4,180
為替換算調整勘定	25,248	△13,401
持分法適用会社に対する持分相当額	120	△942
その他の包括利益合計	△141,218	△109,274
包括利益	1,130,619	1,511,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,619	1,511,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,942	1,922,013	△169,873	11,305,205
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,066,122	4,486,942	1,921,948	△169,873	11,305,140
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△374,977		△374,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,838		1,271,838
自己株式の取得				△1,453,960	△1,453,960
自己株式の処分				2,071	2,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	896,861	△1,451,889	△555,027
当期末残高	5,066,122	4,486,942	2,818,809	△1,621,762	10,750,112

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,866,157
会計方針の変更による累積的影響額					△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,866,092
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△374,977
親会社株主に帰属する当期純利益					1,271,838
自己株式の取得					△1,453,960
自己株式の処分					2,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,505	25,368	△22,081	△141,218	△141,218
当期変動額合計	△144,505	25,368	△22,081	△141,218	△696,246
当期末残高	297,843	87,474	34,415	419,732	11,169,845

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,942	2,818,809	△1,621,762	10,750,112
当期変動額					
新株の発行	3,936,640	3,936,640			7,873,280
剰余金の配当			△360,135		△360,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,331		1,620,331
自己株式の取得				△1,188,645	△1,188,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,936,640	3,936,640	1,260,196	△1,188,645	7,944,830
当期末残高	9,002,762	8,423,582	4,079,005	△2,810,407	18,694,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	297,843	87,474	34,415	419,732	11,169,845
当期変動額					
新株の発行					7,973,280
剰余金の配当					△360,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,620,331
自己株式の取得					△1,188,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,749	△14,343	△4,180	△109,274	△109,274
当期変動額合計	△90,749	△14,343	△4,180	△109,274	7,835,556
当期末残高	207,093	73,130	30,234	310,458	19,005,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,403,866	2,652,711
減価償却費	1,319,891	1,445,236
減損損失	200,584	543,605
のれん償却額	19,425	3,168
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,364	15,441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109,062	37,646
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42,398	△16,032
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,100	15,667
受取利息及び受取配当金	△25,093	△22,344
支払利息	70,207	60,163
株式交付費	—	43,684
社債発行費	33,858	—
持分法による投資損益(△は益)	9,371	23,209
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△201,123
固定資産売却損益(△は益)	1,336	371
固定資産除却損	134,982	129,424
売上債権の増減額(△は増加)	△3,995	△74,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,890	△18,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,380	△13,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△218,146	△34,495
その他の流動資産の増減額(△は増加)	96,279	△38,715
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,064	170,390
長期未払金の増減額(△は減少)	4,143	△674
預り保証金の増減額(△は減少)	3,883	△3,400
その他	58,799	76,071
小計	4,206,117	4,792,919
利息及び配当金の受取額	22,068	19,325
利息の支払額	△66,875	△58,755
法人税等の支払額	△975,712	△1,208,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185,598	3,544,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,348,024	△2,357,072
有形固定資産の売却による収入	571,393	40,661
無形固定資産の取得による支出	△12,307	△19,273
建設協力金等の支払による支出	△262,161	△253,343
建設協力金等の回収による収入	275,793	160,965
投資有価証券の取得による支出	△2,543	△2,585
投資有価証券の売却による収入	—	1,029,501
子会社株式の取得による支出	△1,977	△174,310
その他	△86,699	△38,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,526	△1,614,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,000	△190,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,279,864	△1,607,949
社債の発行による収入	1,466,141	—
社債の償還による支出	△272,000	△256,000
自己株式の取得による支出	△1,453,960	△1,193,333
自己株式の処分による収入	2,071	4,688
株式の発行による収入	—	7,829,595
配当金の支払額	△370,109	△384,108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103,928	△126,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,648	5,276,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,671	7,195,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,072	1,711,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,400	8,906,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 7社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社

浜勝株式会社

リンガーフーズ株式会社

リンガーハット開発株式会社

Ringer Hut Hawaii Inc.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.

Champion Foods Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

株式会社ミヤタ

台湾棧閣屋有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社数 2社

株式会社ミヤタ

台湾棧閣屋有限公司

関連会社数 1社

PT Ringer Hut Indonesia

持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、小規模会社であり、当期純利損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なるRinger Hut Hong Kong Co.,Ltd.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Foods Co.,Ltd.の事業年度の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ～ 31年

機械装置及び運搬具 2 ～ 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,639,644	10,305,830	183,953	41,129,427	—	41,129,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,509,208	1,509,208	△1,509,208	—
計	30,639,644	10,305,830	1,693,161	42,638,636	△1,509,208	41,129,427
セグメント利益又は損失(△)	1,921,364	790,811	136,713	2,848,889	△14,531	2,834,358

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△14,531千円はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は118,015千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は48,020千円であります。

「設備メンテナンス」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度中において25,357千円であります。

I 当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,145,749	10,459,433	239,551	43,844,733	—	43,844,733
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,526,939	1,526,939	△1,526,939	—
計	33,145,749	10,459,433	1,766,491	45,371,673	△1,526,939	43,844,733
セグメント利益 又は損失(△)	2,658,021	516,820	159,790	3,334,632	△50,540	3,284,092

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△50,540千円には、セグメント間取引消去30,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,061千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は285,165千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は258,583千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 522.79円	1株当たり純資産額 764.63円
1株当たり当期純利益金額 58.53円	1株当たり当期純利益金額 73.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,271,838	1,620,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,271,838	1,620,331
期中平均株式数(株)	21,730,504	22,117,311

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成28年2月29日	当連結会計年度末 平成29年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	11,169,845	19,005,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,169,845	19,005,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,365,789	24,855,373

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 89千株、当連結会計年度 86千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 90千株、当連結会計年度 88千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。